



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細貝 正統
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 矢野 邦彦 (TEL) 042-344-7601
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	12,115	△1.9	△123	—	△60	—	△87	—
2019年12月期第2四半期	12,354	△3.2	△214	—	△169	—	△191	—

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 △6百万円(—%) 2019年12月期第2四半期 △295百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	△12.66	—
2019年12月期第2四半期	△27.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	17,803	8,407	47.2
2019年12月期	18,583	8,413	45.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 8,407百万円 2019年12月期 8,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△3.2	△280	—	△150	—	△200	—	△28.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期 2 Q	6,929,900株	2019年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	6,241株	2019年12月期	6,241株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期 2 Q	6,923,659株	2019年12月期 2 Q	6,923,659株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日～2020年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、国内外での経済活動は急激に減速し、先行きの不透明感が高まったまま推移いたしました。

食品業界におきましては、製品の安定供給が求められる一方で、感染症拡大抑制のための不要不急の外出自粛要請、小中高校などに対する休校要請や外食産業における営業時間短縮、休業あるいは一部の店舗の閉店などの影響は大きく、当面の間厳しい環境が続くことが見込まれます。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、新しい生活様式が取り入れられたことで、消費者の購買行動の変化にも及んでおり、これは、5月下旬に「緊急事態宣言」が解除された後も継続しています。当グループにおいては、新製品をはじめとする菓子パン類の自社ブランド(NB)商品の他、コンビニエンスストアや外食産業の来客数減少の影響を受けて、プライベートブランド(PB)商品や業務用食材パンの売上が減少となりました。

このような状況の中、当グループでは、製品の供給を止めないことを最大の使命ととらえ、新型コロナウイルス感染症予防対策を十分施したうえで、製品の安定供給に努めてまいりました。また、基本方針として「キモチとチカラを合わせる」、「NBを磨き、新しい価値にチャレンジする」を掲げ、全社一丸となってお客様の支持を得ることができる企画立案や質の良い商品の研究開発を促進してまいりました。

当社主力のテレビアニメキャラクターの商品では、昨年12月のリニューアル以来売上伸長が継続しております。また、昨年3月に「こどもに食べさせたい食事パン」をコンセプトとして立ち上げた新ブランド『emini(エミニ)』は、第一弾の食パンに続いて、本年2月から丸パンを発売開始しました。地道な営業活動を継続する他、新たにSNSを利用した広告活動により定番店舗数の増加を図っております。また、コロナ禍における宅配需要は、今後更に増大することが予測されるため、お取引先の宅配用カタログへの掲載といった新たな販売促進方法を取り入れることで、リピーターの増加やブランドの定着化を進めております。また、ロングライフ商品のパン・焼菓子、冷凍ケーキ(OEM商品)などの新領域の商品群にかかる研究開発にも積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパン部門の売上高は8,904百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ422百万円の減収、和洋菓子部門の売上高は1,744百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ144百万円の増収、その他の売上高は、主に子会社における菓子類の販売が好調に推移したことで1,467百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ39百万円の増収となりました。よって、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,115百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ238百万円の減収(1.9%減)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業損益は、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続による生産効率の向上、原価管理の強化、配送コース等の見直しなどに努めましたが、売上の減少などにより、123百万円の損失(前年同四半期は214百万円の営業損失)を計上いたしました。経常損益につきましては、賃貸収入など営業外収益が129百万円、支払利息など営業外費用66百万円を計上した結果、60百万円の損失(前年同四半期は169百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は87百万円の損失(前年同四半期は191百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ779百万円減少し、17,803百万円となりました。負債につきましては、短期借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ773百万円減少し、9,395百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、8,407百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間末における業績は前年同四半期と比較して減収増益で推移しましたが、主力品の販売施策、新規取引の拡大、コスト削減の追加施策により改善を図ってまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言は解除されたものの、未だ収束時期の見通しが立たず、今後の感染拡大の規模や経済活動の状況等が変化した場合には、当グループの業績に影響を与える可能性があります。

通期連結業績予想につきましては、2020年2月14日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、2020年8月13日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度(2019年1月1日～2019年12月31日)において、営業損失730百万円、経常損失398百万円、当期純損失414百万円を計上しました。この結果、2017年事業年度及び2018年事業年度の営業損失がそれぞれ549百万円及び962百万円であったことから、継続して営業損失を計上しております。これにより、連結業績においても、前連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)において、営業損失557百万円、経常損失507百万円、親会社株主に帰属する当期純損失551百万円を計上しました。この結果、2017年連結会計年度及び2018年連結会計年度の営業損失が41百万円及び571百万円であったことから、継続して営業損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、以下の資金面を中心とした手当及び改善策の実施により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

連結での営業キャッシュ・フローはプラスであり、資金面においては、2019年12月26日に主力行の株式会社みずほ銀行と他の参加行の合意を得て総貸付極度額22億円のコミットメントライン契約を締結いたしました(コミットメント期間：2019年12月30日から2022年12月30日)。なお、財務制限条項は以下のとおりです。

①2019年12月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②2019年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当社は2020年8月13日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しており、上記②の条項に抵触するおそれがあります。従来より、主要取引銀行に対して、業績の回復に向けた施策を説明し、一定の理解も得られ、良好な関係を築いております。契約の変更及び取引の継続に向けて協議を進めてまいります。

これらにより、主要取引銀行の支援体制も十分に確保できております。

また、売上面につきましては、2019年3月に発売した食事パンブランド「emini」を中心に定番性のあるNB商品の開発を磨くとともに、当社の強みであるキャラクター商品に注力し売上の増大を図ってまいります。また、グループ内のリソースを活かし、焼菓子・冷凍品のジャンル、具体的にはロングライフ商品の洋菓子や冷凍ケーキ等の非日配商品群の開発に注力し、新たな売上の上乗せを図ってまいります。

生産面につきましては、DPS活動の継続による品質の安定化と生産効率の改善、並びに新規投資を行うことで生産性を上げ、上昇を続ける労務費等の削減を図ってまいります。

営業面につきましては、より収益を重んじた商品構成へのシフトを進めるとともに、配送費も含めたあらゆる経費の見直しを行いコスト抑制に繋げてまいります。

今後、原材料の調達価格や労務費・人件費・配送費の上昇等、厳しい環境が見込まれますが、これらの施策により、早期の通期黒字化を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,936	2,157
受取手形及び売掛金	3,383	2,398
商品及び製品	56	99
仕掛品	28	31
原材料及び貯蔵品	385	284
未収入金	91	54
その他	82	96
貸倒引当金	△37	△31
流動資産合計	5,926	5,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,444	2,397
機械装置及び運搬具（純額）	2,859	2,941
工具、器具及び備品（純額）	151	146
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	177	148
建設仮勘定	42	17
有形固定資産合計	8,142	8,118
無形固定資産	97	79
投資その他の資産		
投資有価証券	1,158	1,270
賃貸固定資産（純額）	3,188	3,175
その他	70	68
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	4,416	4,514
固定資産合計	12,656	12,712
資産合計	18,583	17,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989	828
短期借入金	1,133	833
1年内償還予定の社債	188	188
リース債務	61	56
未払消費税等	90	45
未払費用	1,261	1,244
未払法人税等	70	65
賞与引当金	49	49
その他	306	187
流動負債合計	4,150	3,499
固定負債		
社債	363	269
長期借入金	2,141	2,125
リース債務	131	104
繰延税金負債	792	824
退職給付に係る負債	2,180	2,197
長期預り金	244	225
資産除去債務	111	112
その他	52	37
固定負債合計	6,018	5,896
負債合計	10,169	9,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	975	888
自己株式	△9	△9
株主資本合計	7,930	7,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	559
退職給付に係る調整累計額	△2	5
その他の包括利益累計額合計	483	565
純資産合計	8,413	8,407
負債純資産合計	18,583	17,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	12,354	12,115
売上原価	8,953	8,783
売上総利益	3,401	3,332
販売費及び一般管理費	3,615	3,455
営業損失(△)	△214	△123
営業外収益		
受取利息及び配当金	13	13
賃貸収入	80	80
その他	28	34
営業外収益合計	122	129
営業外費用		
支払利息	14	15
賃貸費用	21	22
その他	41	28
営業外費用合計	77	66
経常損失(△)	△169	△60
税金等調整前四半期純損失(△)	△169	△60
法人税、住民税及び事業税	20	27
法人税等調整額	1	△0
法人税等合計	22	27
四半期純損失(△)	△191	△87
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△191	△87

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△191	△87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	73
退職給付に係る調整額	10	8
その他の包括利益合計	△103	81
四半期包括利益	△295	△6
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△295	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△169	△60
減価償却費	327	338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△6
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	14	15
売上債権の増減額(△は増加)	△89	985
たな卸資産の増減額(△は増加)	66	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△100	△160
未払消費税等の増減額(△は減少)	78	△45
未払費用の増減額(△は減少)	216	△17
その他	49	△90
小計	349	1,025
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△14	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	310	982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△446	△291
有形固定資産の除却による支出	△19	△6
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△472	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	△300
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△217	△16
社債の償還による支出	△94	△94
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△31
その他	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	△457
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△520	220
現金及び現金同等物の期首残高	2,692	1,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,171	2,121

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い当社グループの売上高が減少しております。

新型コロナウイルス感染症の影響は当連結会計年度末までは継続するものとの仮定に基づき、継続企業の前提に係る将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経営環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、当連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「解体撤去費用」は金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」に表示していた「解体撤去費用」19百万円及び「その他」22百万円は、「その他」41百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。